

# 埼玉りそな 経済情報

August 2023 No.236

8月号

- 1 **彩論** 埼玉県副知事 **堀光 敦史** 氏  
—— リスキリングの奨め ～今がその時～
  - 2 **ズームアップ** 株式会社大生機械
  - 5 **60周年記念研究レポート** 埼玉県の工業団地(産業団地)開発の歴史と今後
  - 9 **調査** 埼玉県における賃金動向
  - 13 **県内経済の動き**
  - 15 **月次経済指標**
  - 17 **タウンスケープ** **和光市**  
—— みんなをつなぐ ワクワクふるさと 和光
- 裏表紙 **市町村経済データ**



「わびあ」内にオープンした市の施設(和光市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画  
編集

埼玉りそな産業経済振興財団

## リスクリングの奨め ～今がその時～

埼玉県副知事  
堀光 敦史氏



今年5月8日に新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症になり、ポストコロナへと大きく舵を切る環境が整いました。しかし、コロナ禍で生じた変化は不可逆的で、コロナ前の状況そのままには戻りません。生活様式の変化やデジタル化の波は私達に新たなステージに進むことを求めており、中でもデジタルトランスフォーメーション（DX）の要請は強烈です。

DX実現のためにはデジタル人材の養成が急務ですが、それは決して特別な技能を有する一部のスペシャリストを育てれば済む話ではありません。どの組織、どの地域にでも、デジタルに造詣の深い人材が今とは比較にならない程多く必要です。そこで今、声高に叫ばれているのがリスクリングです。リスクリングとは、「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキル的大幅な変化に適応して価値を創造し続けるために、必要なスキルを獲得する／させること」と定義され、人的資本をよりニーズの高い分野へ円滑に移動させることを目指します。それは時代が求める経営者側、組織運営者側の責務です。会社などの組織が環境の変化に適応し、未来に生き延びていくためにはデジタルの活用が必須で、生き残りの競争は今後激しさを増すでしょう。

一般に、発明には「収穫加速の法則」が働き、イノベーションによって次のイノベーションが起きるまでの時間が短縮され、それが次々と起こることでテクノロジーは飛躍的に発達し、ついにはシンギュラリティ（技術的特異点）に達すると言われています。

その時期は2045年、いや2030年頃にはプレシンギュラリティが発生し、人類より優れた人工知能ができると予測する学者もいます。最近、注目されているChatGPTなど生成AIの飛躍的な進歩を目の当たりにすると、絵空事として呑気に構えている場合ではありません。しかし、令和4年度埼玉県就労実態調査では、県内中小企業でリスクリングを実施している事業所は24.5%にとどまっており、十分に浸透しているとは言い難い状況にあります。

そこで、私はリスクリングに従業員目線でとらえ直し、まずはやってもらうこと、実践を優先することを推奨します。目下のリスクリングの中心はデジタル化への対応ですが、デジタル一辺倒ではなく、現在のスキルに少し上乘せのスキルを身につけるという発想で、そのハードルを少し下げてあげる。そして新しい何かに挑戦する第一歩を踏み出してもらう。それがデジタルに関することだったら尚更良いですね、というくらいのおおらかさがあっても良いのではないのでしょうか。その意味では手法的にはリカレント教育、対象分野としては生涯学習に近い考え方もかもしれません。人生100年時代を豊かに過ごすため、今、行動を起こすことが重要と考えます。

埼玉県でも昨年度末にデジタル人材育成研修実施方針を策定し、デジタル人材養成のロードマップを定めました。また、彩の国人材開発ビジョンの次期改訂にあわせ、リスクリングについても盛り込む方向で既に作業に着手しています。誰もが豊かな人生を送ることができるよう、隗より始めよの精神で、学び直しの機会の提供に県も最大限取り組んでまいりたいと思います。

## もやしの種子殺菌から栽培、加工、包装まで一連の生産ラインを手がけ、オンリーワンの技術で業界の発展を牽引する

昭和50年、ほとんどが手作業だったもやしの生産現場にいち早く機械を提供し、業界の発展に貢献してきた大生機械。創業以来、機械開発に加え、もやしの栽培技法や基礎研究も行い、安全でおいしいもやしの生産を追求してきた。今、同社は、世界的な課題でもある環境に配慮した生産ラインの開発に向けて挑戦を続けている。



代表取締役社長 鈴木 徳身氏

- 代表者 代表取締役社長 鈴木 徳身
- 設立 昭和50年4月
- 資本金 6,000万円
- 従業員数 51名
- 事業内容 もやし生産ラインの開発・設計・製造、豆腐等の全自動トップシール機の開発・設計・製造、カット野菜対応機械の開発・設計・製造、各種機械の販売・メンテナンス・サポート
- 所在地 〒350-2217 埼玉県鶴ヶ島市三ツ木2-1  
TEL 049-287-2111 FAX 049-287-0809
- URL <https://www.daisey.co.jp>

和食、洋食、中華料理など、さまざまな料理に使われる「もやし」。栄養豊富で家計にやさしく、食卓には欠かせない食材だ。緑豆、ブラックマッペ、大豆などを原料とし、野外の畑ではなく工場内の光を遮断した栽培室の中で育てられる。この工場生産野菜、もやしの生産ラインを開発・製造し、長きにわたり生産者を支えているのが株式会社大生機械だ。

もやしの生産ラインのほかにも、容器に入った豆腐をフィルムで密封するパック包装機やカット野菜の計量機、包装機等の開発、製造も行う。

「もやし関連の自動省力化設備、機械が売り上げの多くを占めています。もやしを育てる“栽培プロセス”から、殻取りや根取りなどの“加工プロセス”、そして計量、包装まで一連の生産ラインを手がけています。こうした設備をトータルで提供している企業は、当社だけだと思います」(鈴木徳身社長)

創業から48年、長年にわたり磨き上げられた技術で開発されるもやしの生産ラインは、日本のみならず中国、韓国、シンガポールなどのアジア諸国をはじめ、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパにも輸出され、生産者から高評価を得ている。

### → 企業存続のコンセプトは「技術立社」

「創業は昭和50(1975)年。パンや豆腐の食品包装機の開発企業に勤めていた7名が、『自分たちの独創技術で生きていく』と独立して当社を興しました」

創業者7名は、自らの独創的な技術で生きていく「技術立社」をコンセプトに、これまで手がけたことのない新たな業界に向けてモノづくりを始めることを決意する。そして、さまざまな可能性を模索する中で出合ったのが“もやし”であった。

知り合いから「日配食品であるもやしの生産現場は、重労働で大変らしい」という話を聞き、現場を見学させてもらったことが始まりだった。

当時の生産現場は機械化がなされておらず、ほとんどが手作業。日配量産にとって必要かつ重要な計量・包装作業も人の手で行われており、現場では機械化が強く望まれていた。そこで同社は、6カ月間休日返上で機械の開発に取り組み、世界初となるもやしの「高速自動計量包装機」の開発に成功した。

「機械を見に来て『これはいい!』と即購入されたお客さまもいらっしゃいました。その後、評判が口コミで広



がっていき、当社でも営業に力を入れて全国の生産者さんを訪ね、多くの方にご購入いただきました。それまでなかった設備でしたから、当時の現場にフィットしたのだと思います」

以降、袋の口を縛るテープ結束機や殻取り機械などの加工機械を次々と開発していった。

昭和54年には、もやし栽培装置の開発に向けて、もやし栽培に関する基礎研究を開始する。当時は生産者が各社各様で、長年の経験や勘に基づいてもやしを栽培していた。業界全体でも、もよしの品質向上と栽培中に発生する腐敗発生防止技術の確立が望まれていた。同社はその課題に着目し、栽培プロセスの機械化と栽培条件の数値化に向けて地道な研究を重ね、ついに栽培工程の機械化と安定化を実現させたのだ。

平成5年には、創業者らが以前勤めていた会社の依頼で、豆腐自動包装機の業務を引き継ぐ。その後、カット野菜の計量機や自動包装機の開発も進めていった。

こうして同社は、もよしの栽培から加工、計量、包装までの生産ラインを一手に担う企業、かつ豆腐のパック包装や野菜の計量・包装機を開発する企業として成長を続け、業界での地歩を固めていった。

## ➔ 独自技術で高品質なもよしの生産に寄与

同社の事業の根幹をなす、もよしの生産ラインは、「種子やコンテナの洗浄および熱殺菌」「栽培」「洗浄・殻取り」「根取り・仕上げ洗浄」「脱水」「計量・包装」の工程からなる。

種子やコンテナの洗浄・熱殺菌は、もよしの原料種子となる豆類を熱処理して、種子に付着するカビや細菌などもやし栽培にとって有害な微生物を駆除する。栽培工程では、育成に最適な環境をコンピューターで自動制御し、モニタリングとデータの管理も行う。殻取り・根取りの工程では、もやしをやさしく取り扱って折れや傷を最小限に抑えながら、殻や胚芽、ひげ根を取り除く。従来の水槽タイプとは違った独自のコンセプトで除去するため、もやしへの過剰な吸水も少なく、日

持ちする味のいいもやしに仕上がる点が特徴だ。そして洗浄・脱水し、正確に計量した後、傷めないよう袋に入れる。

こうした一連の工程のほとんどが自動化され、高品質なもやしが生産できるシステムを創り上げている。

「全国で1日約1,500tのもやしが生産されていますが、5~7割は当社の設備が関わっていると思います。栽培からパッケージまで高い技術でお客様のニーズ



にお応えできるのが強みです」

## ➔ もやし生産に関する幅広いノウハウ

同社は、もやし生産ラインの各工程の標準機種を多数揃えている。それを工場のサイズ、効率を考慮したライン配置など、顧客1社1社の状況と依頼内容に合わせて、再設計、追加設計をして納品する。つまり、ほとんどがオーダーメイドだ。

設計から開発、納品、メンテナンスまでを自社で行うため、顧客との距離が近く、これまで顧客の細かな

ニーズを丁寧に拾い上げ、製品作りに生かしてきた。例えば「根取り機械からこぼれて排水に流された良品もやしを回収したい」「誤差が少ない、より正確な計量」等々。さまざまな課題に挑みながら技術を磨き、ノウハウを蓄え、もやしに関する全体知として蓄積していったのだ。

「機械だけでなく、安全な製品を生産するための作業プロセスを考えたり、衛生面での提案や設備の配置を提案したり、工場開設の際には動線を考えたレイ

アウトなど。同社には、技術者をはじめ多くの社員が開発に関し

て自由闊達に意見交換ができる風土がある。そこから生まれた発想で、新たな技術が誕生した実績も多いという。

「常日頃から“技術立社を目指す”ということを伝えていまして、間接部署、直接部署にかかわらず全員がその目標に向かって進んでいます」

社内には絵画やオブジェ、伝統工芸品などのアート作品が多数展示されている。そこには、「芸術に触れることで広く感性を養い、設計技術に生かす」という考えがあり、感性や知性等にも後押しされたオンリーワンの革新的な技術が次々と生み出されている。

同社が国内外でこれまでに取得した特許は数多く、まさに技術立社であることを示している。

## →さらなるイノベーションに向け挑戦を続ける

同社は創業時より製販一体で事業を進めていたが、事業の拡大に伴い関連会社に販売を委ね、製販分離の体制を敷いていた。しかし、数年前から創業時の体制に戻そうと販売事業を自社に取り込み、関連会社と合流する組織改編を進めている。それを機に、9月には社名を「株式会社大生」に変更する。

組織変更の背景にあるのは、世界的な課題となっている環境に負荷をかけない生産設備の開発とその普及だ。同社は数年前から新設備の開発に取り組んでおり、近い将来、開発が成功したあかつきには、製販一体で業界に働きかけ、大きな山を動かしていこうと考えている。

「海外では環境負荷の少ない設備を求める声が上がっており、今後、環境問題を無視したところで企業は成り立っていかないだろうと実感しています。ですから、何が何でも地球の健康に寄り添う機械を生み出してお客様に提供していく。それを目標にしています」

もやしや豆腐などの“高度健康食材”を通して、人類の健康に貢献していくことをポリシーに、新たなイノベーションに向けて挑戦を続ける同社。その技術は、業界を新たなステージへと牽引していくに違いない。



全自動トッピング機(豆腐)

小型計量機(カット野菜)

CAD製図

栽培技術研究

アウトなどの提案も行っています。機械技術だけでなく、もやし・豆腐全域にわたるノウハウや知識も蓄えてきました」

創業間もなくスタートしたもよしの基礎研究は、自社ラボにて原料の品質検査や栽培テスト、微生物検査等のほか、バイオテクノロジーを駆使して次世代に向けた栽培技術開発に取り組んでいる。

## →革新的な技術を生み出す社内の風土

同社には、技術者をはじめ多くの社員が開発に関し





# 埼玉県の工業団地(産業団地) 開発の歴史と今後



研究主幹  
棚沢 英明

## はじめに

当財団が60周年を迎えるに当たり、埼玉県経済の発展を支えてきた製造業を中心とした工業団地(産業団地)(以下、「工業団地等」という。)開発の歴史を振り返り、現状と今後の見通しについて考えてみたい。

なお工業団地とは、一般的に一定の区画の土地を工業用地として整備し、製造業を中心とした工場や倉庫を計画的に立地させた地域であるが、近年は製造業以外の施設も多くなっていることから、産業団地との名称を使用するケースが増えている。

## 高度成長期と人口増加

1954年から1957年まで続いた神武景気、その後のなべ底不況を乗り越え、日本の景気は1958年から岩戸景気に移行した。日本の経済規模が飛躍的に拡大した高度経済成長の始まりである。

戦後日本の人口は、1947年から1949年の第一次ベビーブーム(年間出生数は約270万人)と1971年から1974年の第二次ベビーブーム(年間出生数は約200万人)等を経て、1945年の約72百万人から、1975年までの30年間で約40百万人増加し、約112百万人となった。

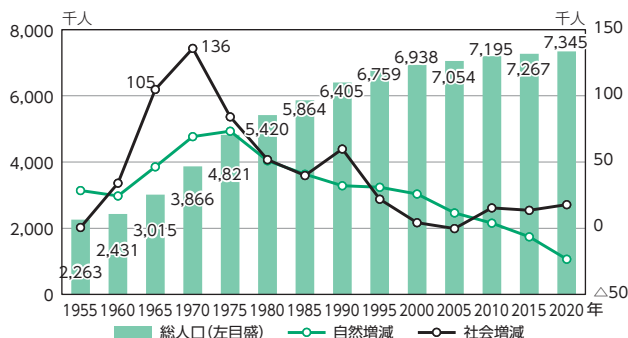
出生数の増加は生産年齢人口の増加につながり、豊富な労働力を背景に個人消費は拡大し、消費と生産の好循環が生まれ経済成長につながる、いわゆる人口ボーナス<sup>(注1)</sup>期が訪れたのである。

一方、高度経済成長政策に伴って、人口の都市集中は急速に進み、1955年に226万人であった埼玉

県の人口は、東京から溢れた人たちや、地方からの転入者により、自然増を大幅に上回る社会増が発生し、1975年には482万人と、20年間で2倍以上に急増した。

(注1)生産年齢人口(15~64歳)に対する従属人口(14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計)の比率が低下し、経済成長を促すこと。逆に、従属人口の比率が相対的に上昇することを人口オーナスという。

## ● 埼玉県の人口推移及び増減推移



資料: 埼玉県統計年鑑、埼玉県の人口動態概況、住民基本台帳移動報告を基に作成

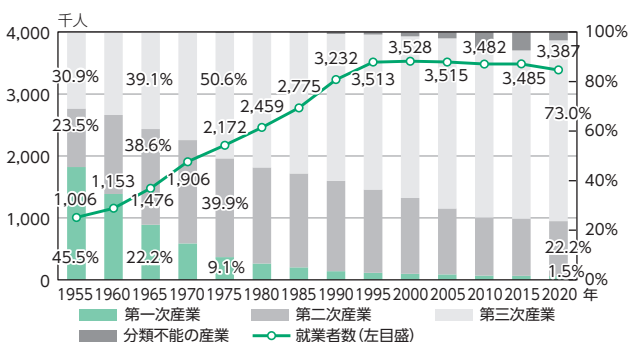
## 農業県から工業県へ

経済が発展し成長を続ける中、京浜工業地帯に隣接し、平坦で交通利便性の高い埼玉県では、県をはじめ各市町村において積極的な工場誘致政策が展開された。既に飽和状態にあった京浜工業地帯に対し、比較的地価が安く、豊富な労働力を抱える埼玉県は工場開発の適地としての条件に恵まれていたのである。埼玉県は「埼京工業地帯」の形成を目指す構想を発表し、1959年に工業開発係を新設、1960年には知事を本部長とする「埼玉県工業開発推進本部」を設置し、計画的で効率的な工業開発を推進することとなった。

その後、県内各地で工業団地の開発が進められ、都心から40km圏内の県南地域には、東京都と連続した工業地域が形成され、更に県北へと拡大した。工業団地の造成を軸に県内への工場進出が進み、急速な工業化に伴い産業構造は急激な変化を遂げ、製造品出荷額等が急拡大し、埼玉県は「農業県」から「工業県」へと大きく変容を遂げた。

埼玉県の産業別就業者割合を見ると、1955年には、第一次産業が45.5%、第二次産業が23.5%、第三次産業が30.9%であったが、1975年には、第一次産業は9.1%と10%を下回り、第二次産業が39.9%、第三次産業が50.6%となった。この間、第二次産業の就業者数は約3.7倍に増加した。

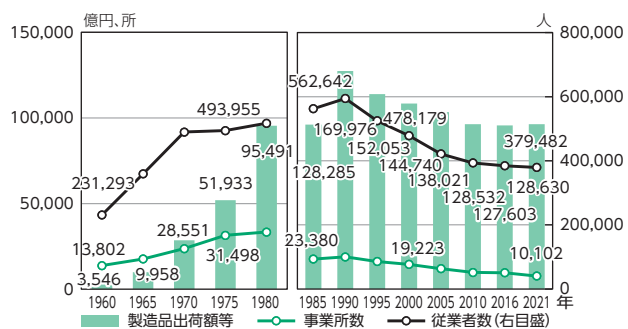
### ●就業者数及び産業別割合の推移



資料：国勢調査

工業統計調査によれば、1960年から1975年にかけて、従業者数は約2.1倍、事業所数は約2.3倍、製造品出荷額等に至っては、3,546億円から51,933億円と14.6倍に急増している。1960年に全国10位であった製造品出荷額等は、1970年には6位にまで急速に順位を上げた（令和3年 経済センサス活動調査

### ●事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：1980年までは工業統計調査全事業所。1985年以降は従業者4人以上事業所。2016年、2021年は経済センサス活動調査

従業者4人以上事業所統計では全国6位)。

## 工業団地開発の始まり

昭和30年代当初の積極的な工場誘致政策により、県内には多数の工場が進出することとなったが、無秩序な工業化は、地下水の汲み上げに伴う地盤沈下や、河川の汚濁、騒音・ばい煙・振動など、様々な公害の発生をもたらし、大きな社会問題となった。

これらの公害問題の解決を進めるとともに、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、秩序ある工業開発を進めるべく、工場の受け皿となる工業団地の開発が始まることとなる。

昭和30年代、東京のベッドタウンとなった埼玉県は、人口の急増による住宅不足を解消するため、日本住宅公団（現独立行政法人都市再生機構（UR）の前身）による住宅団地の開発が進められていた。1959年5月、首都圏整備法により、浦和市と大宮市（現さいたま市）が市街地開発地域に指定されたことから、埼玉県の協力の下、同公団が県内初の大規模工業団地である吉野原工業団地の造成に着手し、1962年11月に団地の造成が完了した。当時の記録では、団地には11社が立地し、周辺にも関連工場が立地したとある。吉野原工業団地の造成と並行して進められたのが、県北部の開発である。同じく日本住宅公団を事業主として深谷工業団地の整備が進められ、1963年3月に完成し、当時18社が立地した。

このように、工業団地開発の初期においては、日本住宅公団を事業主とした開発が進められるとともに、上尾市や春日部市、行田市などでは、自治体が事業主となる工業団地の開発が行われていった。

埼玉県が事業主体となり初めて計画した工業団地は、当時策定が進められていた総合振興計画の一環である「草加工業団地」であり、1962年に造成が開始された。

埼玉県では、県営発電事業の推進組織を整備するため電気局を設置していたが、1963年に電気局を発展的に解消し企業局を新設し、公営企業体制の整

備を進めていた。団地造成事業を商工部から企業局に移し、企業局の機構整備により、本格的な工業団地の開発が進められることとなった。

草加工業団地に続いて、隣接地に「草加・八潮工業団地」、西部狭山飛行場跡地に「武蔵工業団地」と、次々と団地の開発が進められた。「武蔵工業団地」は、工場を中心に社宅やショッピングセンターなどを配置した「モデル工業団地」として、住工混在の解消を図るため、混在地区からの工場移転と適正配置を目的としたもので、工業団地造成の転機ともなった。

### ●工業団地の整備状況(昭和50(1975)年現在)

事業主体	工業団地	所在地	工業団地規模(ha)		事業期間	立地企業数
			団地面積	用地面積		
埼玉県	草加	草加市	105.7	55.8	S37~40	30
	草加・八潮	草加市・八潮市	87.5	40.3	S40~44	25
	武蔵	入間市	48.5	37.0	S41~44	37
	加須	加須市	57.8	27.2	S41~46	18
	久喜・喜蒲	久喜市・喜蒲町	165.5	107.1	S43~53	77
	東松山	東松山市・滑川町	73.6	53.0	S44~53	94
	鷲宮	鷲宮町	112.3	14.1	S45~57	32
	狭山	狭山市	41.4	31.4	S46~47	63
	児玉	上里町・神川村 児玉町・本庄市	106.5	86.5	S47~59	65
	川越	川越市	71.6	56.8	S48~55	123
	川島	川島町	55.2	26.2	S49~57	12
小計	11		925.6	535.4		576
市	上尾平塚	上尾市	7.3	6.4	S37~39	8
	春日部内牧	春日部市	43.5	36.7	S37~40	50
	上尾坊山	上尾市	4.5	3.8	S38~39	10
	行田	行田市	75.3	60.5	S38~42	34
	川口南平柳	川口市	3.1	3.1	S42~44	36
	川口新郷	川口市	20.2	13.7	S42~46	91
	上尾領家	上尾市	7.9	7.2	S43~45	12
	豊野	春日部市	35.5	18.6	S47~56	78
小計	8		197.3	150.0		319
日本住宅公団	吉野原	大宮市	57.0	41.3	S35~38	12
	深谷	深谷市	97.7	86.5	S35~37	19
	川越・狭山	川越市・狭山市	189.6	158.7	S37~40	94
	富士見	川越市・坂戸市 鶴ヶ島市	96.0	70.0	S41~51	40
清久	久喜市	68.8	44.1	S47~54	32	
小計	5		509.1	400.6		197
合計	24		1,632.0	1,086.0		1,092

資料:埼玉県行政史 第4巻(立地企業数は昭和61(1986)年)

## 道路交通網の整備

京浜工業地帯は東京湾の西側に位置し、大規模な港湾施設が整備され海上輸送の利便性が高く、港湾近くの工業団地が臨海型工業団地である一方、埼玉県は高速道路を始めとした幹線道路などの内陸交通を想定した内陸型工業団地である。工業地域として発展するためには、電力や工業用水の確保に加え、物流の観点から道路網の整備が極めて重要であり、主要な幹線道路近くを最適地として整備が進んできた。

埼玉県では、高度成長期を迎え県経済と県民生活を支える道路整備の重要性が高まり、混雑緩和と産業用交通の利便性向上を図るため、産業道路や国道を迂回するバイパス道路の整備が進められた。更に、高速道路の整備計画がスタートし、1971年12月の関越自動車道の練馬・川越間の暫定開通を皮切りに、現在までに東北自動車道・常磐自動車道に加え、首都高速の延伸、東京外環自動車道、そして圏央道(首都圏中央連絡自動車道)の6本の高速道路が放射状とそれを繋ぐ環状に整備されてきた。

特に、圏央道の開通は、都内に乗り入れることなく、東名高速道路や中央自動車道等にも接続されたことから、埼玉県の道路交通網の利便性・優位性は飛躍的に高まった。大消費地東京を後背地に持つ埼玉県にとって、これらの高速道路網とともに整備されたジャンクションやインターチェンジ周辺は、工業や物流拠点等の立地場所として最適であることから、積極的な開発が進められることとなった。

## 埼玉県内の工業団地等の現状

埼玉県のHPには、埼玉県内113か所の主な工業団地・産業団地を一覧にした「埼玉県主要産業団地図」(2023年2月現在)ここでは工業専用地域も含む)が掲載されている。

また、埼玉県企業局が造成した50か所の工業団地等(2022年9月現在)募集予定団地、事業中団地を含む)についても、埼玉県企業局団地位置図として掲載されている。(工業団地等46、住宅団地3、流通業務団地1)

埼玉県が事業主体として開発した46の工業団地等について、事業を開始した時期別に5つのグループに分けてみた。1975年から1980年及び1998年から2006年に事業開始されたものはなく、前期間はオイルショック、後期間はバブル崩壊後の平成不況や金融危機の時代である。

1962年からの期間は高度経済成長期にあり、工業団地開発が始まった初期段階である。13年間で

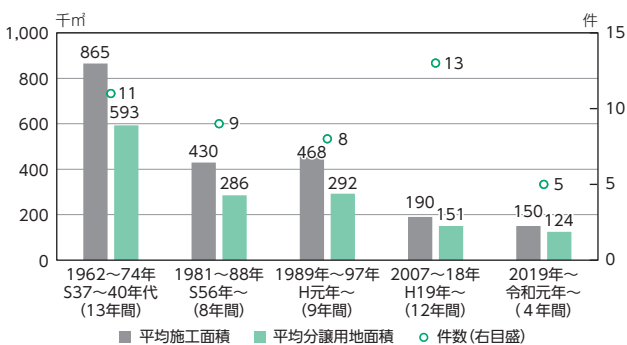


11の工業団地等の事業が開始され、平均施工面積865千㎡、平均分譲用地面積593千㎡と、当時は開発用地に余力があり、大規模な開発が可能であったことが伺える。

バブル崩壊後は、地価の下落と経済状況の悪化により、バブル期に開発した事業は長期化と見直しを迫られるとともに、未分譲用地の処分を最優先に、新規の工業団地造成は原則凍結された。

経済がようやく回復したことから、2007年以降開発した工業団地等は200千㎡程度とし、事業期間の短縮によるリスクヘッジを図るとともに、圏央道の整備が進んだことにより順調に開発が進められてきた。2007年以降開発した18団地の団地当たり面積は、初期の頃に比べ5分の1程度の規模となっている。

### ●事業開始時期別件数及び平均施行面積・平均分譲用地面積



資料：令和4年度 公営企業の概要 (埼玉県企業局) より作成

## 埼玉県の企業誘致戦略

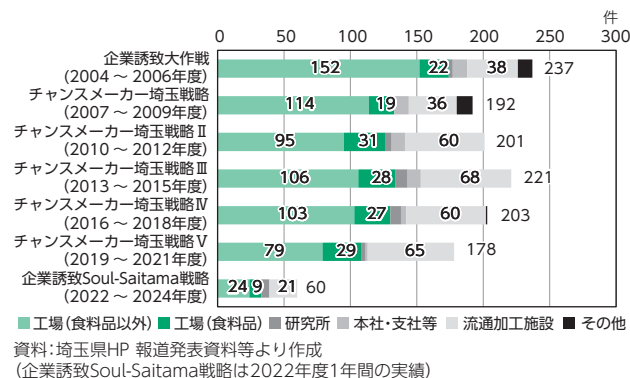
埼玉県では、2005年1月に「企業誘致大作戦」を開始して以来、チャンスメーカー埼玉戦略1期から5期の17年3か月間、「徹底したPR・誘致活動」、「オーダーメイドサービス」、「クイックサービス」、「ワンストップサービス」を基本理念として企業誘致を推進してきた。2022年4月からは、新たに企業誘致Soul-Saitama戦略<sup>(注2)</sup> (2022年4月～2025年3月)を開始し積極的な企業誘致を推進している。

(注2) Success in optimal urban landscapeの略：都会的な恵まれた環境の埼玉で成功しよう。

その結果、工業団地等への立地も含め、2023年3月までに1,292件の誘致に成功した。

各戦略期間別の施設別立地件数を見ると、やや減少傾向にある中、流通加工施設の割合が高まっており、経済・社会情勢を反映した状況が伺える。

### ●立地企業業種内訳



## おわりに

工業団地等の産業基盤を整備し企業誘致を進めることは、産業振興政策として効果的であり、企業誘致による税収の確保や地元雇用の創出等の直接的な効果に加え、移住・定住による人口増加や地元消費の喚起、地元企業の取引拡大につながる可能性もある。

新型コロナウイルス感染症もようやく収束の気配を見せ始め、比較的堅調な企業決算が発表されるなどの明るい材料もある。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす、世界経済や社会情勢に対する今後の影響は不透明であり、経済情勢を一変させるようなリスク要因は複数考えられる。

一方国内では、少子化の影響は埼玉県も例外ではなく、既に生産年齢人口は2000年をピークに減少に転じている。企業の人手不足感が高まっており、今後その傾向は強まる可能性が高い。

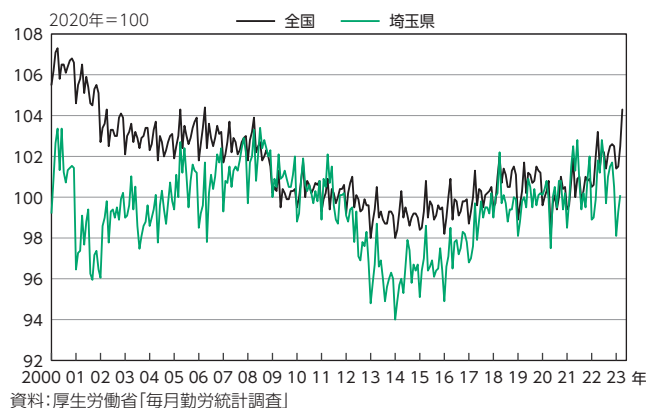
埼玉県は首都圏の中心に位置し、比較的災害も少なく極めて利便性の高い交通網が整備されるなど、優れた立地環境にあると言えるが、用地不足等の課題もある。また、団地の開発には多額の先行投資と時間がかかることから、世界情勢や経済状況、企業の投資動向、既存の立地企業のニーズなどを十分に見極めながら実施していくことが大切である。今後も埼玉県の特徴を活かし、更なる発展に期待したい。

## 長期に低迷する賃金

全国および埼玉県の賃金の推移をみると、長期にわたり低迷していることがみてとれる。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、基本給、家族手当、超過労働手当を含む「きまって支給する給与（定期給与）」は2000年以降、全国、埼玉県とも上昇する局面があるものの、ほぼ横ばいで推移している。最近の動きをみると、2013～2014年頃からそれまでの低下傾向から上昇に転じている。民間主要企業春季賃上げ集計（厚生労働省）をみても、賃上げ率は2002年から2013年までは1%台後半にとどまっていたが、2014年以降は2%台に上昇している。

本稿では、埼玉県内企業の賃金の動向について、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」をもとにレポートする。賃金は全体では伸び悩んでいるが、伸びているところもあり、全てが同じように伸び悩んでいるわけではない。以下では、どこが伸びており、どこが伸びていないのかを中心に探してみたい。

### ●きまって支給する給与（2020年=100）



## 賃金が伸びていないのはどこか

### （男女別）

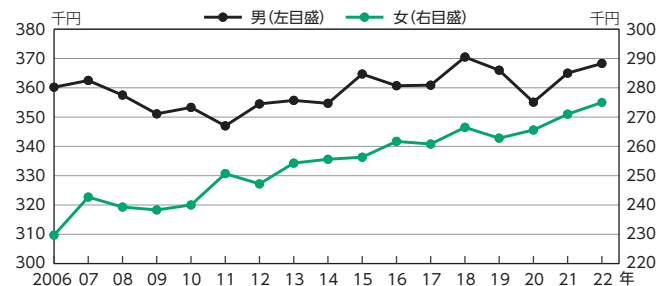
まず、一般労働者のきまって支給する現金給与額の推移を男女別にみる。一般労働者とは、短時間労働者（1日の所定労働時間が短い又は1週の所定労働日数が少ない労働者）以外の労働者で、フルタイム

で働く社員を指す。

男性は2011年まで減少傾向をたどった後、2012年以降は上昇しているもののそのテンポは緩やかなのに対し、女性は2006年以降増加が続いている。給与は、女性は増加しているが男性は伸び悩んでいる、と言える。この結果、給与水準の男女格差は、男性を100とすると、女性は2006年には63.8だったが、2022年には74.7まで増加し格差は縮小した。

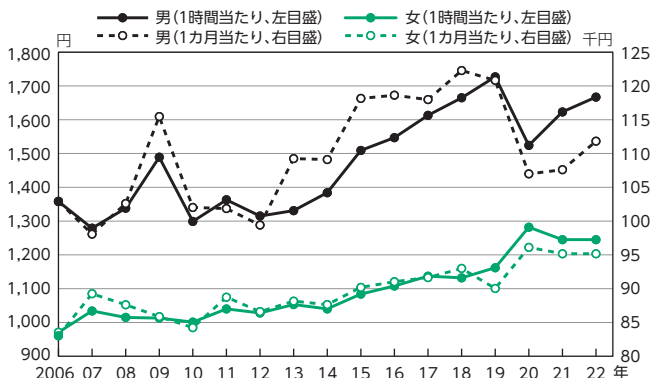
一般労働者の給与が伸び悩んでいる主因は、男女別にみると男性の給与の伸び悩みにある。

### ●きまって支給する現金給与額（埼玉県）



次に、短時間労働者の給与の推移を男女別にみる。1時間当たりの所定内給与額の推移をみると、一般労働者とは異なり、男女とも変動はあるものの増加傾向にある（コロナ禍の2020年の男性の給与は減少した）。1日当たり労働時間数×1カ月当たり労働日数×1時間当たりの所定内給与額により、1カ月当たりの給与額を計算すると、年により労働時間数や労働日数が異なるため振れが大きいですが、女性は一貫して増加

### ●短時間労働者の所定内給与額（埼玉県）



し、男性も振れ幅は大きい（コロナ禍を除き）一応増加しているとみることができる。

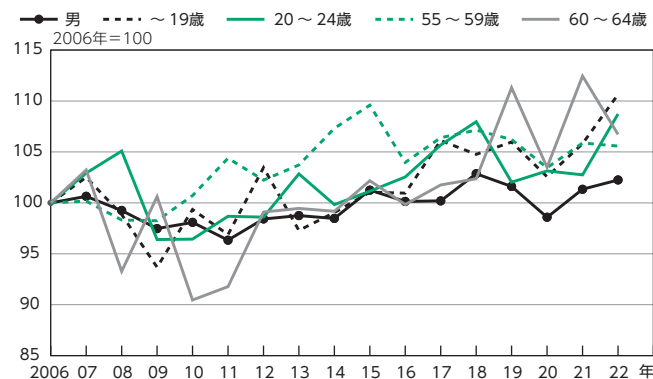
以上から、賃金低迷の主因は、一般労働者・男性の給与の低迷にあるといえる。

## （年齢別）

給与が伸び悩んだ一般労働者の男性について、2006年=100として年齢別に給与を比較してみる。

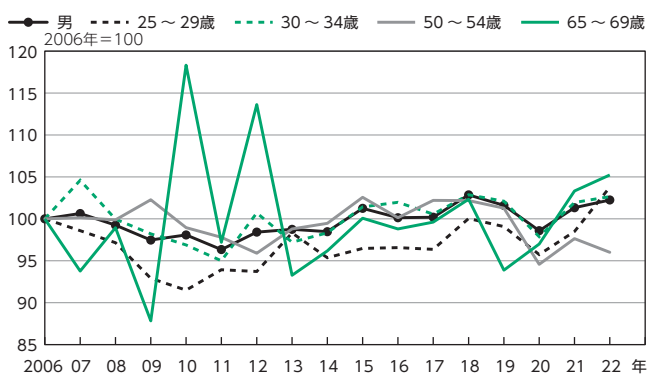
年齢別にみると3つのグループに分けられる。まず、男性全体の給与を上回って推移する年齢層で、19歳以下、20～24歳、55～59歳、60～64歳である。24歳以下の若年層と55歳以上の中高年齢層の給与が、男性全体の給与を上回って推移している。

### ●きまって支給する現金給与額（年齢別、男、埼玉県）



2つめは、男性全体の給与とほぼ同じように推移している年齢層で、25～29歳、30～34歳、50～54歳、65～69歳がこれにあたる。

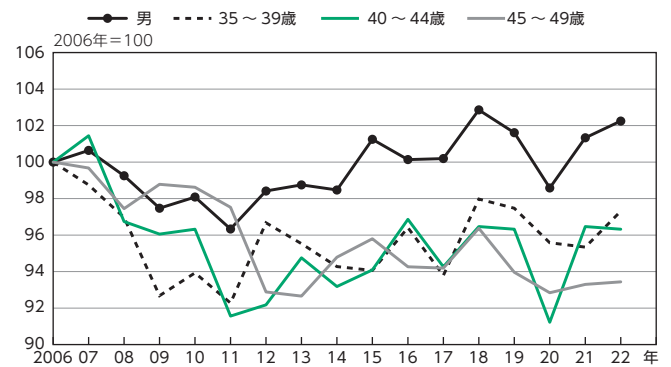
### ●きまって支給する現金給与額（年齢別、男、埼玉県）



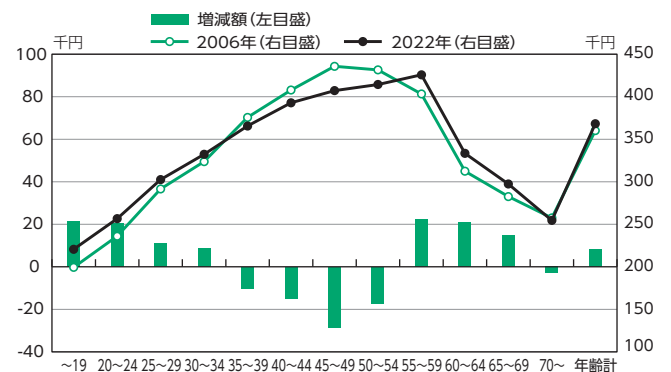
最後は、男性全体の給与を下回って推移する年齢層である。35～39歳、40～44歳、45～49歳の年齢層が男性全体を下回っている。なお、2006年と2022

年の給与を年齢別に比較すると、上記の年齢層に加え50～54歳の年齢層も給与が減少している。

### ●きまって支給する現金給与額（年齢別、男、埼玉県）



### ●年齢別・きまって支給する給与額の変化（男、埼玉県）



35～49歳の年齢層はいわゆる就職氷河期世代を含む年齢層に当たり、この世代の給与が男性全体の給与を押し下げてきたことが分かる。就職氷河期世代とは、バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期である1993～2004年頃に就職時期を迎えた世代をいう。大卒では1971～1982年頃、高卒では1975～1986年頃に生まれた人が当たる。1971～1974年に生まれた団塊ジュニア世代も就職氷河期世代に含まれる。グラフに示した2022年時点では、大卒は40～51歳、高卒は36～47歳である。

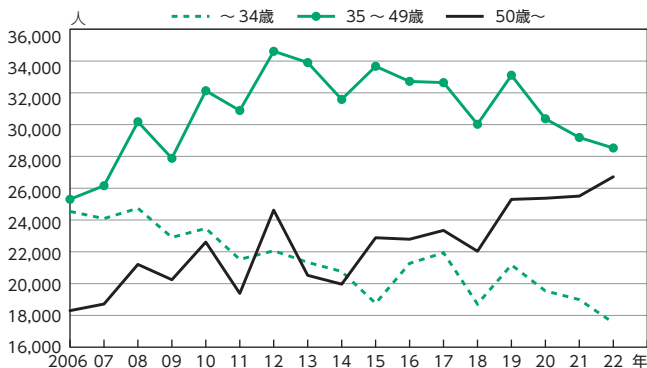
以上から、賃金低迷は、一般労働者・男性のなかでも35～49歳の年齢層の給与の低迷が主因であることが分かる。

年齢別の労働者数をみると、35～49歳の労働者数が最も多い。2022年時点では、1位が45～49歳、3位が40～44歳、5位が35～39歳（2位50～54歳、4



位55～59歳)となっている。労働者数が多い年齢層の給与が男性全体の給与を下回っており、これが全体の給与の伸びを抑制してきたと考えられる。

●労働者数(年齢別、男、埼玉県)



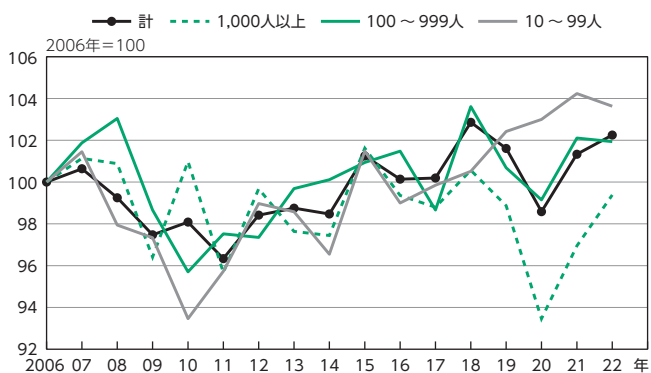
(企業規模別)

企業規模の違いが給与の伸びに影響しているかをみる。男性の給与について、2006年=100として企業規模別に比較してみる。

従業員規模1,000人以上を大企業、100～999人を中堅企業、10～99人を中小企業とすると、中堅企業と中小企業は男性全体と同じように2011年以降、増加気味に推移しているのに対し、大企業では横ばいからやや減少気味に推移している。

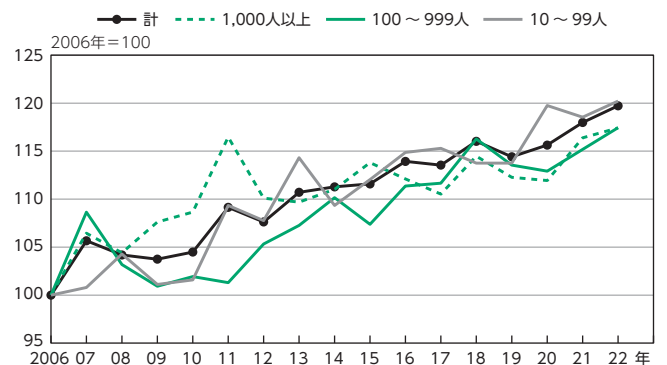
企業規模別にみると、男性の給与の伸び悩みの主因は大企業の給与にあることが分かる。

●企業規模別・きまって支給する給与額(男、埼玉県)



一方、女性の給与をみると、いずれの企業規模でも右肩上がりに増加しているが、増加テンポをみると、中小企業が最も増加しており、大企業や中堅企業を上回っている。

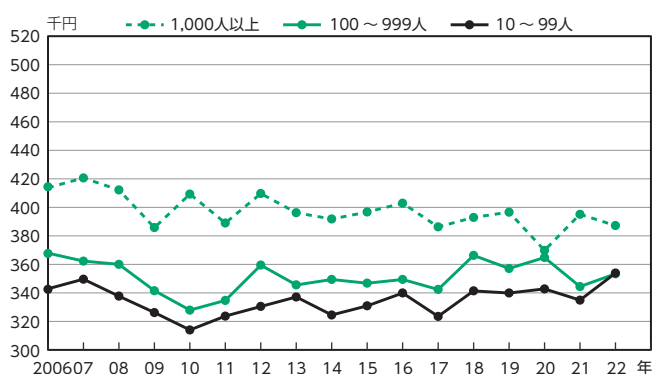
●企業規模別・きまって支給する給与額(女、埼玉県)



給与は、男女とも中小企業が大企業に比べ増加しているが、依然として給与格差は大きい。2022年時点で大企業の給与を100とすると、男性では中堅企業88.7、中小企業84.8、女性では中堅企業99.2、中小企業91.6となっている。

次に、労働者数が多い35～39歳、40～44歳、45～49歳の年齢層それぞれについて、企業規模別に給与の推移を比較する。大企業ではいずれの年齢層でも低下傾向にあるのに対し、中小企業は横ばい～やや上昇している。中堅企業は45～49歳層で低下がみられる。大企業では労働者数の多い3つの年齢層のいずれでも給与が減少しており、これが大企業の給与の低迷につながっている。

●企業規模別・きまって支給する給与額(男、35～39歳、埼玉県)

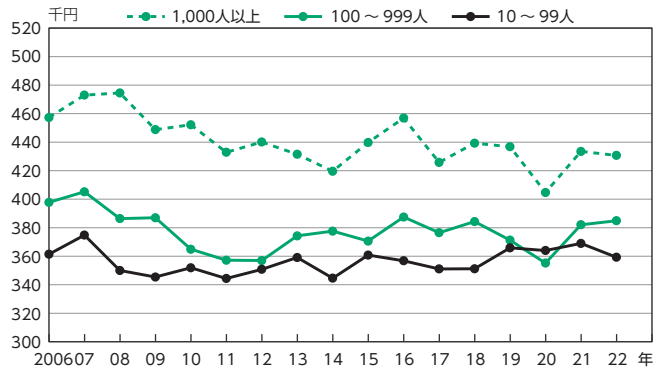


(業種別)

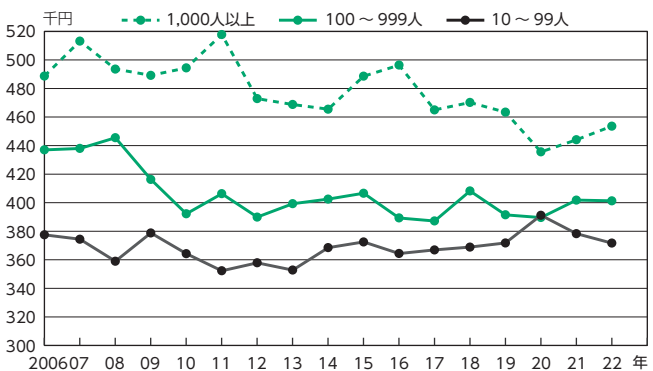
従事する業種が男性と女性で異なることも、男性の給与の低迷に影響を与えている。

業種別の労働者数をみると、男性では製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、サービス業、医療・福

## ●企業規模別・きまって支給する給与額(男、40～44歳、埼玉県)

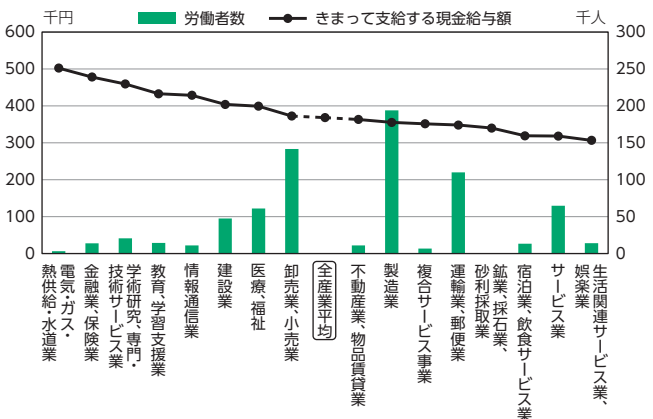


## ●企業規模別・きまって支給する給与額(男、45～49歳、埼玉県)



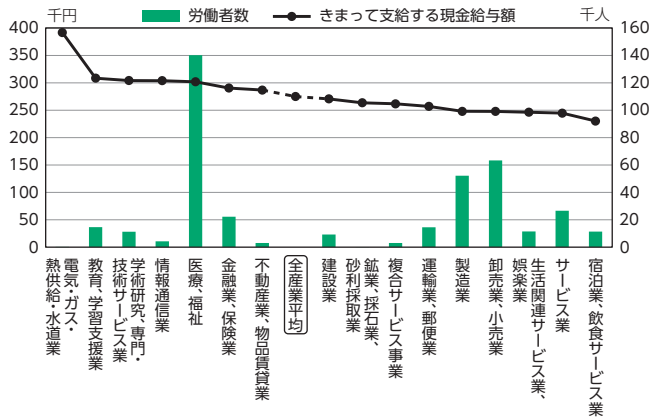
社、建設業の順で多くなっている。労働者数と給与額  
の関係をみると、男性では労働者数の多い製造業、  
運輸業・郵便業、サービス業の給与額が、全産業平  
均より低くなっている。

## ●給与額と労働者数(男、2022年、埼玉県)



一方、女性では労働者数は医療・福祉、卸売業・小  
売業、製造業、サービス業の順で多く、労働者数が最  
も多い医療・福祉の給与額が全産業平均より高い。こ  
うした業種構成の違いも、男女の給与増加テンポに

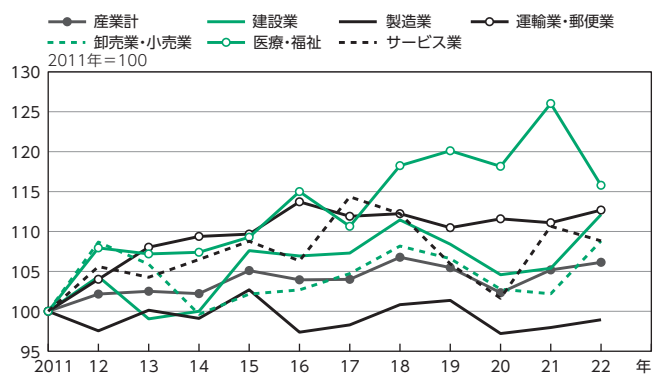
## ●給与額と労働者数(女、2022年、埼玉県)



影響していると考えられる。

男性の給与額の推移を労働者数上位6業種につ  
いてみると、3つのグループに分けられる。まず、給与  
額が全産業平均を上回って増加している業種で、医  
療・福祉、運輸業・郵便業がこれにあたる。次に、全産  
業平均とほぼ同じ推移となっている業種で、サービ  
ス業、建設業、卸売業・小売業である。最後は、全産  
業平均を下回って推移している業種で製造業である。  
製造業は最も多くの男性が働く業種であり、これが男  
性の給与の上昇を抑えていたことになる。

## ●業種別・きまって支給する現金給与額(男、埼玉県)



以上をまとめると、給与低迷の原因は、短時間勞  
働者ではなく一般労働者、男女別では男性、年齢は  
35～49歳の就職氷河期世代、企業規模別では大企  
業、業種別では製造業にあった。2023年の春闘では、  
物価高や人手不足等を背景に企業による賃上げの  
動きが強まったが、こうした傾向に変化が生じたのか  
注目される。(樋口広治)

# 県内経済の動き

## 概況

## 埼玉県の景気は、緩やかに持ち直している

### 景気動向指数 下方への局面変化を示している

4月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：124.6(前月比+0.9ポイント)、一致指数：79.3(同+1.4ポイント)、遅行指数：83.1(同▲0.3ポイント)となった。

先行指数は4カ月連続の上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.23ポイントと、8カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を、4カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は2カ月ぶりの下降となった。

### 景気動向指数の推移



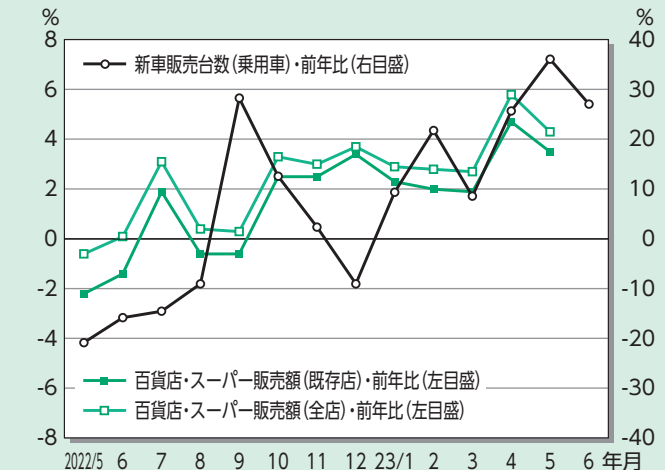
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は8カ月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額は1,154億円、前年比+3.5%(既存店)と8カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+1.6%)、スーパー(同+3.7%)とも増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+4.3%と12カ月連続で増加した。

6月の新車販売台数(乗用車)は11,631台、前年比+27.1%と6カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が7,837台(同+41.3%)、小型乗用車は3,794台(同+5.4%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

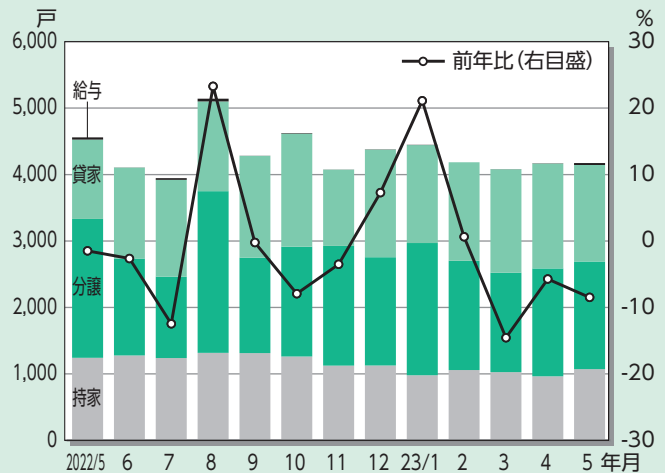
### 住宅 3カ月連続で前年を下回る

5月の新設住宅着工戸数は4,172戸となり、前年比▲8.5%と3カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、貸家が1,451戸(同+21.5%)と6カ月連続で増加したものの、持家が1,072戸(同▲13.8%)と15カ月連続で、分譲が1,620戸(同▲22.5%)と3カ月連続で減少した。

分譲住宅は、戸建てが1,189戸(同+0.0%)と2カ月連続で増加したものの、マンションが421戸(同▲50.9%)と3カ月連続で減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省



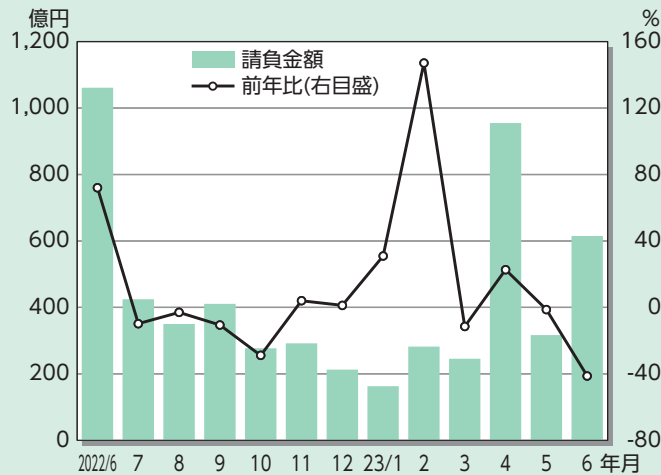
## 公共工事 2カ月連続で前年を下回る

6月の公共工事請負金額は617億円、前年比▲41.8%と2カ月連続で前年を下回った。2023年4～6月の累計も、同▲12.5%と前年を下回って推移している。

発注者別では、独立行政法人等（同+472.2%）が増加したものの、国（同▲1.1%）と県（同▲10.0%）、市町村（同▲56.3%）が減少した。

なお、6月の請負件数は1,040件（同+8.9%）と前年を上回っている。

## 公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

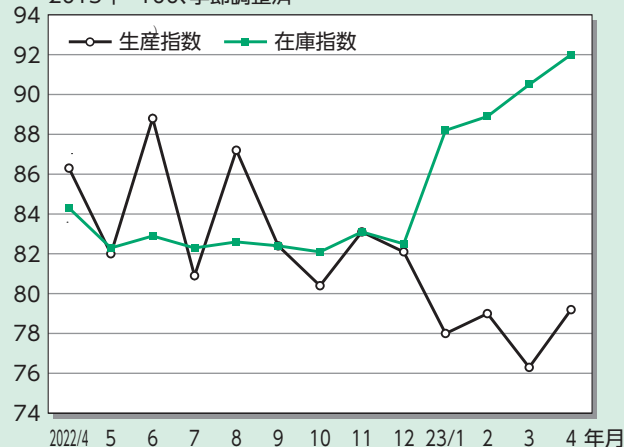
## 生産 2カ月ぶりに増加

4月の鉱工業指数をみると、生産指数は79.2、前月比+3.8%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、輸送機械、情報通信機械など16業種が増加したものの、食料品、金属製品、プラスチック製品など7業種が減少した。

在庫指数は92.0、前月比+1.7%と4カ月連続で増加した。業種別では、電気機械、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼など10業種が増加したものの、輸送機械、その他、電子部品・デバイスなど10業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

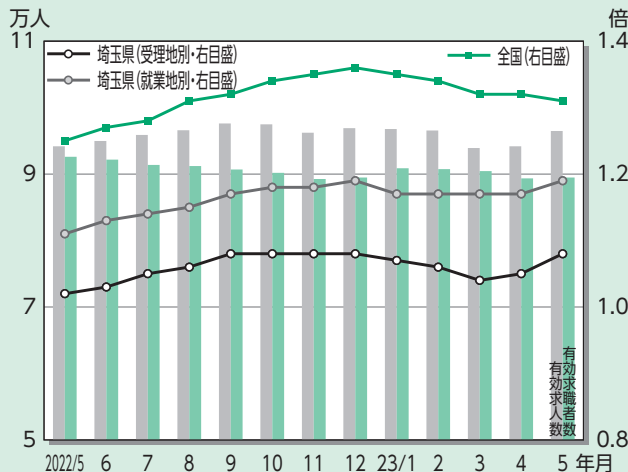
## 雇用 有効求人倍率は前月から上昇

5月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.08倍となった。

有効求職者数が89,472人（前月比+0.1%）と、4カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数は96,483人（同+2.4%）と2カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.03ポイント下降の1.99倍となっている。

なお、5月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.19倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	111.6	▲ 2.6	88.3	▲ 0.2	101.0	0.5	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
22年 4月	86.3	0.7	105.3	▲ 0.4	84.3	0.1	97.9	▲ 3.5	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	82.0	▲ 5.0	100.7	▲ 4.4	82.3	▲ 2.4	98.4	0.5	218	112.5	3,920	▲ 8.4
6月	88.8	8.3	105.7	5.0	82.9	0.7	99.9	1.5	247	18.9	4,788	12.0
7月	80.9	▲ 8.9	106.3	0.6	82.3	▲ 0.7	100.6	0.7	243	8.1	4,983	22.1
8月	87.2	7.8	107.8	1.4	82.6	0.4	101.7	1.1	405	92.4	3,980	27.3
9月	82.4	▲ 5.5	107.3	▲ 0.5	82.4	▲ 0.2	103.4	1.7	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	80.4	▲ 2.4	105.5	▲ 1.7	82.1	▲ 0.4	103.2	▲ 0.2	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.1	3.4	105.5	0.0	83.1	1.2	103.2	0.0	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月	82.1	▲ 1.2	104.9	▲ 0.6	82.5	▲ 0.7	103.1	▲ 0.1	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月	78.0	▲ 5.0	100.8	▲ 3.9	88.2	6.9	102.4	▲ 0.7	267	137.5	3,898	20.4
2月	79.0	1.3	104.5	3.7	88.9	0.8	103.4	1.0	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	76.3	▲ 3.4	104.8	0.3	90.5	1.8	103.8	0.4	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.5	0.7	92.0	1.7	103.7	▲ 0.1	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月			103.2	▲ 2.2			105.6	1.8	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
22年 4月	4,422	20.3	76,295	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,223	▲ 4.2	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,617	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6	14.2	0.0	14.5	▲ 6.5	98.9	0.5	99.1	0.6
2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	98.9	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.2	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	99.9	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5			P14.1	P▲ 2.1			P100.1	P0.8
6月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
22年 4月	1.01	1.24	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,243	4.1
5月	1.02	1.25	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.03	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.05	1.28	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.06	1.31	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.08	1.32	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,299	4.1
10月	1.08	1.34	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.08	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.08	1.36	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,681	4.9
2月	1.06	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.04	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,669	3.2
4月	1.05	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.31	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,437	3.4
6月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
22年 4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			





和光市長 柴崎 光子氏

## 市長のメッセージ

和光市は、東京都板橋区、練馬区と隣接し、鉄道3路線が乗り入れる和光市駅、東京外環自動車道の2つのインターチェンジを擁し、交通の利便性が高いことに加え、和光樹林公園に代表される緑、湧き水など、生活環境にも恵まれています。

また、理化学研究所、本田技術研究所、司法研修所、税務大学校、国立保健医療科学院など高度な研究・研修機関が集積する場所でもあります。

和光市総合振興計画に掲げた将来都市像である「みんなをつなぐ ワクワクふるさと和光」の実現に向けて、誰もが輝く和光市を目指してまいります。

## はじめに

和光市は埼玉県の南東部、都心から20km圏内に位置し、西は朝霞市、北は荒川を挟んで戸田市、東は東京都板橋区、南は練馬区と接している。

1970年10月に埼玉県で29番目の市として誕生して以来、東京の近郊都市として発展し、現在、人口は8万人を超えている。

武蔵野の面影を残した豊かな自然に恵まれており、和光樹林公園の広大な緑、荒川の雄大な流れ、市内各所でみられる湧き水や斜面林が、市民の生活に彩りを添えている。

また、新元素「ニホニウム」を発見した理化学研究所をはじめとする高度な研究・研修機関が集積する「知の拠点」としても知られている。

江戸時代、当地には川越街道の白子宿が置かれ宿場町として賑わうなど、交通の要衝として発展した。現在は、東武東上線や東京メトロ有楽町線・副都心線が和光市駅を通過しており、乗り換えなしで東京都心や副都心のほか、横浜方面にも行くことができるなど鉄道の利便性が高い。また、東京外環自動車道の市内の2つのICを利用して関越自動車道、首都高速道路、東北自動車道、常磐自動車道にアクセスが容易であるなど、自動車利用の利便性にも優れている。

都心に近く、交通利便性に優れていることから、若い人の転入が多く、県内では市民の平均年齢が戸田市に次いで2番目に若い、活気のあるまちだ。

## 和光市版スーパーシティ構想

和光市駅の南側は古くから開発が進み、新たな住宅の供給は難しいものの、北側は、将来的な開発が期待されるエリアとなっている。駅北口では再開発が進んでおり、市ではこのまちづくりを、埼玉県が推進している埼玉版スーパーシティ・プロジェクトに位置づけ、「和光市版スーパーシティ構想」として推進している。

埼玉版スーパーシティ・プロジェクトとは暮らしやすい埼玉の実現に寄与する事業で、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つを要件としている。

構想としては、和光市駅北口に隣接している再開発エリアを「交通拠点」、市北部の和光北IC周辺エリアを「産業拠点」として整備し、二つの拠点を自動運転サービスで結ぶ「和光版MaaS」を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパクトで自立した都市づくりを進めている。



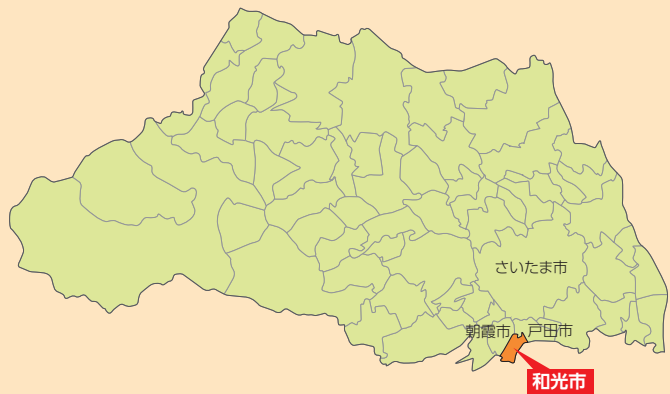
「交通拠点」として整備予定の和光市駅北口再開発ビルの完成イメージ図

「交通拠点」として駅に直結する再開発ビルについては、低層階を商業施設、高層階を住宅とし、屋根付きの広場空間を設けることで、イベントなどの開催により

## 和光市概要

人口(2023年7月1日現在)	84,418人
世帯数(同上)	43,596世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	42.6歳
面積	11.04km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済センサス)	67所
製造品出荷額等(同上)	309.3億円
卸・小売業事業所数(同上)	287店
商品販売額(同上)	2,787.6億円
公共下水道普及率	97.2%
舗装率	95.6%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- 東武東上線 和光市駅
- 東京メトロ有楽町線・副都心線 和光市駅
- 東京外環自動車道 和光ICから市役所まで約1km

地域のにぎわいを創出したり、災害時には帰宅困難者の一時的な滞在場所として利用することを計画している。市北部の「産業拠点」については環境・情報分野などの新産業や物流関連施設などの立地を推進する計画だ。

## ✨和光版MaaS

和光市では、高齢社会に備えて市民の移動の自由を確保するため、自動運転技術や情報通信技術(MaaSアプリ等)など先進技術の導入により、地域公共交通の充実を図ろうとしている。

2022年度は、和光市版スーパーシティ構想において自動運転バスの運行を計画している、「交通拠点」と「産業拠点」間の一部で自動運転に向けた道路整備を行い、2023年度は当該区間において実証実験を行う。残り区間についても順次、自動運転に向けた道路整備を行う予定で、本格的な運行は2024年度末頃を予定している。



自動運転バスの車両イメージ

## ✨複合施設「わぴあ」が一昨年12月にオープン

老朽化が進んでいた和光市総合児童センターは、隣接する国有地と合わせ、機能・規模を拡大して、2021年12月に、和光市広沢複合施設「わぴあ」(表紙写真)としてオープンした。

「わぴあ」は、施設整備に係る費用の削減、サービスのさらなる向上を目的に、公民連携事業として実施され、もともとあった総合児童センターとプールに加え、認定こども園、児童発達支援センター、保健センター等のほか、民間が運営する、おふろの王様和光店が設置された。「わぴあ」は、和光の「わ」、輪になるの「わ」に、ユートピアや広場・仲間の「ピア」から名付けられ、地域のにぎわいを創出する、市の新たな施設となっている。

総合児童センターには、関東最大級の屋内大型複合遊具「わぴあタワー」や公共施設全国初導入となる「HADO」(エネルギーボールを放ち戦うARスポーツ)など、楽しい遊具がいっぱいだ。

おふろの王様和光店は、地下1,500mから湧出する豊富な天然温泉を使用し、白樺林をイメージしたラウンジなどもある。

地域で子育てに奮闘しているママたちが「mamaマルシェ」を立ち上げ、笑顔あふれるイベントを企画するなど、新たなコミュニティが形成されつつある。市民の間で「わぴあ」の利用が進むにつれ、市が目指す、「みんなをつなぐ ワクワクふるさと 和光」に確実に近づいている。

(太田富雄)

# 市町村経済データ

## 年齢3区分別人口および65歳以上人口の割合

(2023年1月1日現在)

市町村名	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)	構成比	市町村名	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)	構成比	市町村名	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)	構成比
				(%)					(%)					(%)
さいたま市	171,853	857,122	310,358	23.2	朝霞市	19,197	96,731	28,134	19.5	滑川町	3,015	12,178	4,518	22.9
川越市	41,718	216,047	95,418	27.0	志木市	9,768	47,733	18,915	24.8	嵐山町	1,586	9,974	6,036	34.3
熊谷市	20,863	113,980	58,289	30.2	和光市	10,904	57,877	15,181	18.1	小川町	2,117	14,555	11,572	41.0
川口市	71,459	394,071	139,185	23.0	新座市	20,486	102,567	42,677	25.8	川島町	1,649	10,443	7,096	37.0
行田市	7,855	45,260	25,626	32.5	桶川市	8,282	44,073	22,325	29.9	吉見町	1,468	10,133	6,516	36.0
秩父市	6,198	32,488	20,558	34.7	久喜市	16,212	87,300	47,475	31.4	鳩山町	915	6,186	6,057	46.0
所沢市	38,573	211,087	94,410	27.4	北本市	6,434	37,928	21,389	32.5	ときがわ町	838	5,456	4,295	40.6
飯能市	8,182	44,925	25,338	32.3	八潮市	11,130	60,246	20,963	22.7	横瀬町	789	4,316	2,730	34.8
加須市	12,152	65,528	34,499	30.8	富士見市	13,716	71,868	27,255	24.2	皆野町	894	4,755	3,587	38.8
本庄市	8,704	46,183	22,639	29.2	三郷市	17,942	85,683	38,785	27.2	長瀬町	572	3,446	2,642	39.7
東松山市	10,423	53,239	26,989	29.8	蓮田市	6,508	35,061	19,642	32.1	小鹿野町	877	5,412	4,332	40.8
春日部市	23,861	135,365	72,500	31.3	坂戸市	10,929	58,811	30,023	30.1	東秩父村	144	1,224	1,180	46.3
狭山市	15,234	86,299	47,827	32.0	幸手市	4,685	27,154	17,565	35.6	美里町	1,145	6,115	3,656	33.5
羽生市	5,610	31,799	16,542	30.7	鶴ヶ島市	7,486	42,190	20,514	29.2	神川町	1,249	7,586	4,287	32.7
鴻巣市	12,903	68,926	35,969	30.5	日高市	5,759	30,464	18,392	33.7	上里町	3,386	18,426	8,742	28.6
深谷市	16,187	82,985	42,509	30.0	吉川市	9,943	45,416	17,642	24.2	寄居町	3,042	18,055	11,140	34.6
上尾市	26,652	140,004	63,573	27.6	ふじみ野市	14,080	70,981	29,095	25.5	宮代町	3,634	18,884	10,996	32.8
草加市	28,193	161,122	61,651	24.6	白岡市	6,407	31,439	14,902	28.3	杉戸町	4,433	24,891	14,844	33.6
越谷市	42,314	213,881	87,671	25.5	伊奈町	5,797	28,534	10,890	24.1	松伏町	2,848	17,036	8,510	30.0
蕨市	7,904	49,984	17,394	23.1	三芳町	4,360	22,554	10,824	28.7					
戸田市	19,781	98,495	23,611	16.6	毛呂山町	2,664	18,405	11,547	35.4					
入間市	15,716	85,887	44,118	30.3	越生町	864	6,007	4,203	38.0	市町村計	860,489	4,542,770	1,977,748	26.8

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

## 埼玉りそな経済情報 2023年8月号

2023年8月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。